

第 1 7 回事務職員能力認定試験
問 題 用 紙

2 0 2 5 年 1 1 月 1 5 日 (土) 実施

試験時間 2 時間

午後 2 時～午後 4 時



【第1問】

甲は東京都内で家族と生活していたが、2年前から単身赴任で大阪市内のアパートで一人暮らしをしている。住民登録は家族と同居していた東京の住所のまま移動していない。甲に対して甲に対して大阪市内のアパートの建物明渡しと未払賃料の支払を請求する訴えを起こすに当たり、訴状の被告の住所の記載方法として最も適切なのは次のうちどれか。

- 1 住民票上の東京の住所のみを記載する。
- 2 住民票上の東京の住所を記載し、居所として大阪のアパートの住所を併記する。
- 3 大阪のアパートの住所のみを記載する。
- 4 大阪のアパートの住所を記載し、住民票上の住所として東京の住所を併記する。

【第2問】

前問の訴状に添付するために取り寄せる必要がある書類の組み合わせとして正しいものはどれか。ただし住民票の写しについては考慮しないこととする。

- 1 建物の登記事項証明書と敷地である土地の登記事項証明書
- 2 建物の登記事項証明書と建物の固定資産評価証明書
- 3 土地、建物の登記事項証明書と建物の固定資産評価証明書
- 4 土地、建物の登記事項証明書と土地、建物の固定資産評価証明書

【第3問】

東京都千代田区で発生した交通事故について、被害者が加害者に対し300万円の損害賠償を請求する訴訟を提起する。原告は千葉県千葉市在住、被告は神奈川県横浜市在住である。

この訴えの管轄裁判所の組み合わせとして正しいものは次のうちどれか。

- 1 東京地方裁判所と横浜地方裁判所
- 2 東京地方裁判所と千葉地方裁判所
- 3 千葉地方裁判所と横浜地方裁判所
- 4 東京地方裁判所と千葉地方裁判所と横浜地方裁判所

【第4問】

民事訴訟における訴状提出時の訴訟物の価額に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 財産権上の請求でない請求に係る訴えについては、訴訟物の価額は160万円とみなされる。
- 2 元金500万円及び確定利息100万円並びに元金に対する支払済みまで年3%の割合による損害金の支払を求める訴えの訴訟物の価額は、600万円となる。
- 3 「毎月20万円支払え」というような反復継続して金銭の支払を求める訴えについては、既発生分に第1審の平均審理期間を12か月として加え、それに20万円乗じた額が訴訟物の価額となる。
- 4 土地を目的とする訴えの訴訟物の価額は、固定資産評価額の2分の1をその土地の価額として算定するが、建物を目的とする訴えの訴訟物の価額は、建物の固定資産評価額を建物の価額として算定する。

【第5問】

民事訴訟において、自然人である被告への訴状の送達が、郵便局の保管期間が経過して裁判所に戻り不送達となった。この場合、その後の原告の対応として適切といえないものはどれか。

- 1 住民票の写しを取り寄せ、住所に変更がないようであれば休日に特別送達が配達されるように再送達を上申する。
- 2 住民票の写しを取り寄せ、住所に変更があるようであれば、変更後の住所への再送達を上申する。
- 3 就業場所が判明している場合には、就業場所への再送達を上申する。
- 4 他の送達場所を調査し、それが判明しない場合には公示送達の申立てをする。

【第6問】

下記の民事訴訟の期日のうち、令和7年11月15日現在のところウェブ会議での実施ができないものはどれか。

- 1 第1回口頭弁論期日
- 2 弁論準備手続期日
- 3 判決言渡期日
- 4 和解期日

【第7問】

民事訴訟の終了に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 被告が原告の請求を認諾した場合には、認諾調書が作成され訴訟は終了する。
- 2 判決が言い渡されれば、判決書が作成され訴訟は終了する。
- 3 和解が成立すると、和解調書が作成され訴訟は終了する。
- 4 訴訟係属中に原告が訴えを取り下げ、被告がそれに同意すれば訴訟は終了する。

【第8問】

民事訴訟における控訴手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 控訴状に、第一審判決の取消し又は変更を求める事由の具体的な記載がないときは、控訴の提起後50日以内に控訴理由書を提出する。
- 2 控訴は、判決送達日から14日以内にしなければならない。ただし、最終日が土日祝日及び12月29日から1月3日になる場合は、それらの終了した翌日まで控訴期間が延長される。
- 3 控訴状の提出先は、第一審が地方裁判所及び家庭裁判所の場合は高等裁判所、第一審が簡易裁判所の場合は地方裁判所となる。
- 4 控訴の手数料は、判決の不服部分につき、訴状の場合の1.5倍の金額となる。

【第9問】

支払督促手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 支払督促が債務者に送達されたのち、2週間以内に債務者から督促異議の申立てがなされると、通常訴訟に移行する。

- 2 支払督促が債務者に送達されたのち、2週間以内に債務者から督促異議の申立てがなされなければ、支払督促は確定する。
- 3 仮執行宣言付支払督促の送達後2週間以内に、債務者から督促異議の申立てがなされると通常訴訟に移行する。
- 4 仮執行宣言付支払督促の送達後2週間以内に、債務者から督促異議の申立てがなされなければ、仮執行宣言付支払督促は、確定判決と同一の効力をもつことになる。

【第10問】

次の各手続に関する記載のうち、誤っているものはどれか。

- 1 労働審判手続は原則として3回以内の期日で審理を終えることになっている。
- 2 訴え提起前の和解は、民事上の紛争につき訴訟提起せずにいきなり和解を申立て、1回の期日で裁判上の和解を成立させることができる手続で、簡易裁判所で行われる。
- 3 少額訴訟は、訴訟物の価額が60万円までの各種の訴えについての特殊な手続で簡易裁判所でのみ行われる。
- 4 証拠保全は、本案訴訟の提起前または提起後の証拠調べの前に、事前に証拠調べを行っておく手続である。

【第11問】

民事保全事件の特色に関する次の記述のうち、適切ではないものはどれか。

- 1 民事保全事件は、本案訴訟に付随した仮の手続であるため、必ず本案訴訟で争う必要がある。
- 2 民事保全事件は、密行性が求められるので、債務者（相手方）の知らないうちに保全命令が発せられることも多いが、口頭弁論や審尋が行われることもある。
- 3 民事保全事件は、簡易迅速に行われなければならないので、債権者の一方的な申立てと疎明のみで命令が発せられることが多い。
- 4 民事保全の命令は、担保を立てさせて、又は一定の期間内に担保を立てる 것을保全執行の実施の条件として発せられることが多い。

【第12問】

債権者の申立てにより不動産仮差押決定がなされ、不動産登記簿に仮差押登記がなされた。その効力についての次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 仮差押登記がなされると、その不動産について所有権移転登記はできなくなる。
- 2 仮差押登記がなされると、その不動産についての所有権移転登記は相続を原因とするもの以外はできなくなる。
- 3 仮差押登記がなされると、その不動産についての所有権移転登記はできなくなるが、所有権以外の登記は可能である。
- 4 仮差押登記後も登記申請は可能であるが、債権者が本案訴訟で勝訴した場合、たとえ仮差押後に第三者への所有権移転登記がなされていても、債権者は勝訴判決に基づき強制競売申立てを行うことができる。

【第13問】

仮差押事件の担保として、金200万円を7日以内に供託するよう命じられた。担

保の提供方法についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 あらかじめ裁判所の許可を得ていれば、本来の管轄区域以外の法務局において供託することも可能である。
- 2 代理人として供託する場合には、供託用の委任状が必要となる。
- 3 あらかじめ裁判所の許可を得ていれば、債権者以外の第三者の供託による担保の提供も可能である。
- 4 7日以内という担保提供期間は延長できないので、この期間内に供託して裁判所にそれを証明しないと申立ては却下される。

【第14問】

占有移転禁止の仮処分の執行に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 仮処分決定正本受領後2週間以内に執行に着手する必要があるが、期間内に執行官に執行を申し立てればよい。
- 2 仮処分決定正本が債務者に送達されていなくても執行は行える。
- 3 仮処分決定の正本に執行文付与を受けなくても執行は行える。
- 4 占有移転禁止の仮処分の執行は、実際に執行官が対象不動産に赴き行う必要がある。

【第15問】

不動産仮差押決定により、目的不動産に仮差押登記がなされた。債権者が事件を取り下げこの仮差押登記を抹消する手続につき、次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 債権者が取下書を裁判所に提出した上で、抹消登記申請書を登記所に提出して行う。
- 2 債権者が取下書と必要な目録や登録免許税等を裁判所に提出し、裁判所書記官が抹消登記の登記嘱託書を登記所に提出して行う。
- 3 債権者が取下書を裁判所執行官に提出し、執行官が抹消登記申請書を登記所に提出して行う。
- 4 債権者が取下書を必要な通数裁判所に提出し、裁判所書記官が登記所に取下書を郵送することにより、登記官が職権で抹消登記を行う。

【第16問】

民事保全申立事件で、債権者が立てた担保の担保取消申立てに関する次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 債務者から担保取消について同意を得てそれを証明する書類があれば、本案訴訟係属続中であっても担保取消申立てができる。
- 2 本案訴訟提起前に保全事件を取り下げた場合は、担保提供事由の消滅による担保取消申立てができる。
- 3 本案訴訟で仮執行宣言付きの完全勝訴の判決が得られた場合には、被告が控訴した場合でも担保提供事由の消滅による担保取消申立てができる。
- 4 本案訴訟で和解が成立した場合には、和解調書で担保取消についての同意の条項を定めなければ担保取消申立てはできない。

【第17問】

次の民事執行手続のうち、強制執行に分類されないものはどれか。

- 1 不動産強制競売手続
- 2 登記手続を命じる判決の確定に基づく原告単独での登記申請手続
- 3 建物収去土地明渡しの執行手続
- 4 共有物分割の確定判決に基づく形式競売手続

【第18問】

執行文付与に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 「被告の父Aが死亡したときは、1年以内に被告は原告に対して本件建物を明渡す。」という和解条項にもとづく強制執行をする場合、必要となる執行文は事実の到来執行文である。
- 2 給付判決が確定しているが被告が死亡したのでその相続人に対し強制執行をする場合、必要となる執行文は承継執行文である。
- 3 「被告が第3項の分割金の支払いを2回以上怠ったときは、被告は期限の利益を喪失し、原告に対し全額を直ちに支払う。」という和解条項にもとづく強制執行をする場合、必要となる執行文は事実の到来執行文である。
- 4 「被告は第1項の立退料の支払いと引き換えに原告に対して本件建物を明け渡す。」という和解条項にもとづく強制執行をする場合、必要となる執行文は単純執行文である。

【第19問】

貸金債権に関する債務名義を有する債権者が、第三者からの情報取得手続を利用しようとする場合の記述として誤っているものはどれか。

- 1 財産開示手続を経ることなく、預貯金に関する情報取得制度を利用することができる。
- 2 財産開示手続を経ることなく、振替社債等に関する情報取得制度を利用することができる。
- 3 財産開示手続を経たうえで、その期日から3年以内に申し立てれば、債務者の勤務先に関する情報取得制度を利用することができます。
- 4 財産開示手続を経たうえで、その期日から3年以内に申し立てれば、債務者の不動産についての情報取得制度を利用することができます。

【第20問】

地方裁判所での一審判決の確定後、債務者が住所移転していることが住民票の写しで確認された。この場合の債権差押命令申立手続として正しいものは次のうちどれか。

- 1 申立書の当事者の表示には、債務名義上の住所と現住所を併記して債務名義上の住所を管轄する地方裁判所に申し立てる。
- 2 申立書の当事者の表示には、債務名義上の住所と現住所を併記して移転後の現住所を管轄する地方裁判所に申し立てる。
- 3 申立書の当事者の表示には債務名義上の住所を記載して、その住所を管轄する地方裁判所に申し立て、差押命令が不送達となった場合に転居後の住所への再送達を求め

る。

- 4 申立書の当事者の表示には債務名義上の住所を記載して、その住所を管轄する地方裁判所に申し立て、住民票の写しを添付して最初から転居後の住所への送達を求める。

【第21問】

金銭債権に関する債務名義を有している債権者の債権差押命令申立手続について、次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 一般債権を有する債権者が債務者の預貯金を差し押された場合、債務者への差押命令送達日から4週間を経過すると取立権が発生し、第三債務者から債権を取り立てることができる。
- 2 養育費等の請求債権を有する債権者が債務者の預貯金を差し押された場合、債務者への差押命令送達日から1週間を経過すると取立権が発生し、第三債務者から債権を取り立てることができる。
- 3 一般債権を有する債権者が債務者の給与債権を差し押された場合、債務者への差押命令送達日から4週間を経過すると取立権が発生し、第三債務者から債権を取り立てることができる。
- 4 養育費等の請求債権を有する債権者が債務者の給与債権を差し押された場合、債務者への差押命令送達日から1週間を経過すると取立権が発生し、第三債務者から債権を取り立てることができる。

【第22問】

不動産の競売手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 不動産競売申立をする債権者は、競売手続に必要な予納金や差押登記のための登録免許税を納める必要がある。
- 2 すでに他の債権者からの差押えがされている不動産についても不動産競売を申し立てることはできる。
- 3 借地上の建物のみを対象とする不動産競売申立てをする場合には、建物の登記事項証明書は必要であるが、借地の登記事項証明書の添付は必要ない。
- 4 競売開始決定を得た対象不動産に、既に公租公課庁からの滞納処分による差押えがされている場合は、競売手続を進行させるためには、続行決定の申請が必要となる。

【第23問】

戸籍の届出に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 婚姻届、養子縁組届など届出が受理されることにより法律的効力が発生するものを創設的届出という。
- 2 出生届、死亡届、裁判離婚届など、既発生の事実や法律的効力を戸籍に反映させる届出を報告的届出という。
- 3 婚姻、離婚、養子縁組、養子離縁、認知の5種の届出については、虚偽の届出を受理しないように「不受理申出届」の制度があるが、これは創設的届出でも報告的届出でも同じである。
- 4 報告的届出である裁判離婚届は、判決確定の日から10日以内に第一審の原告が戸籍の届出をするよう義務づけられている。

【第24問】

弁護士が戸籍謄本等を職務上請求するにあたり、請求用紙に依頼者氏名を記載する必要があるものはどれか。

- 1 未成年者を被告とする損害賠償請求訴訟の代理業務の委任を受け、相手方の親権者を明らかにするため戸籍謄本を請求する場合。
- 2 確定判決を債務名義とする強制執行を準備していたところ、判決確定後に婚姻により被告の氏が変更になっているため、被告の戸籍謄本を請求する場合。
- 3 依頼者を相続人とする遺言公正証書に基づき、相続を原因とする所有権移転登記を申請するため、依頼者と被相続人の戸籍謄本を請求する場合。
- 4 訴訟係属中に原告が死亡し、その相続人からの依頼により承継手続のため戸籍謄本等を請求する場合。

【第25問】

現在の戸籍の説明で次のうち誤っているものはどれか。

- 1 戸籍は夫婦と未婚の子で構成されるので、同じ戸籍に三代が記載されることはない。
- 2 婚姻により新戸籍を編製する場合、夫と妻のどちらが筆頭者となつてもよいが、氏は筆頭者となる者の氏を称する。
- 3 戸籍の筆頭者が死亡してもその戸籍に残っている者がいる場合にはその戸籍は除籍にならない。
- 4 未婚の子が出産をした場合には、生まれた子のみの新戸籍を編製することになる。

【第26問】

不動産登記簿の表題部の記載について、次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 土地の地積の表示はm²単位で記載されるが、地目により小数点以下が記載されない場合がある。
- 2 建物の床面積の表示はm²単位で記載されるが、種類によって小数点以下が記載されない場合がある。
- 3 表題部に所有者の氏名が記載されていることがある。
- 4 建物の所在の番地と、その建物の敷地である土地の地番は、一致していないことがある。

【第27問】

令和6年4月1日から相続登記が義務化されたが、これに関する次の記述のうち誤っているものはどれか

- 1 相続によって不動産を取得した相続人は、その所有権の取得を知った日から3年以内に相続登記の申請をしなければならない。
- 2 遺産分割が成立した場合には、これによって不動産を取得した相続人は、遺産分割が成立した日から3年以内に、相続登記をしなければならない。
- 3 早期に遺産分割を成立させることができ難い場合には、相続人申告登記の申出ができる。
- 4 令和6年4月1日以前に相続によって不動産を取得している場合には義務化の対象

外となる。

【第28問】

売買を原因とする不動産の所有権移転登記申請を行う際に提供できなくとも登記申請が可能なものは次のうちどれか。

- 1 登記原因証明情報
- 2 登記義務者の登記識別情報又は登記済証
- 3 作成後3か月以内の登記義務者の印鑑証明書
- 4 登記権利者を自然人とする場合の住所証明情報または住民票コードの記載

【第29問】

商業登記に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 会社の設立年月日は、設立登記の完了日となる。
- 2 会社の登記事項に変更がある場合、変更登記を申請しなければならない。
- 3 会社の登記を怠っていると、登記官の職権で解散登記がなされることがある。
- 4 会社の解散登記をしても、すぐに会社の登記簿が閉鎖になるわけではない。

【第30問】

仮差押事件の債務者が仮差押解放金を供託する際の供託申請書の記載事項として誤っているものはどれか。

- 1 被供託者欄には仮差押事件の債権者の住所氏名を記載するが、会社の場合は本店所在地と商号を記載し、代表者の記載は必要ない。
- 2 法令条項欄には「民事保全法第22条」と記載する。
- 3 裁判所の名称及び件名等の欄には、裁判所と事件番号、事件名及び当事者を記載する。
- 4 供託の原因たる事実欄は、仮差押取消に○をする。

【第31問】

家事事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 家事事件手続法別表第一の事件は、審判のみで調停が行われることはない。
- 2 家事事件手続法別表第二の事件は、調停を行うことが可能だが、調停が不成立になった場合には審判手続に移行する。
- 3 人事訴訟事件になるもののうち、当事者の合意のみで身分変動を認めても差し支えないものは特殊調停事件として調停申立てが可能である。
- 4 家庭に関する身分上、財産上の紛争は全て調停申立てが可能で、別表第二調停事件、特殊調停事件以外の調停事件は、一般調停事件という。

【第32問】

家事事件の手続代理人に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 家事事件の手続代理人の代理権については、家事事件手続法に規定されている。
- 2 家事事件の手続代理人は、代理権限を証明する書面として、手続代理委任状を裁判所に提出する必要がある。

- 3 家事事件の手続代理人が家事審判及び家事調停の申立てを取り下げる場合には、申立人の特別委任が必要となる。
- 4 家事調停事件では、手続代理人が選任されていれば当事者本人は調停期日に出頭する必要はない。

【第33問】

家事審判事件、家事調停事件の当事者による記録の閲覧・謄写請求に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 家事調停事件も家事審判事件も、記録の閲覧・謄写は家庭裁判所の許可が必要である。
- 2 家事審判事件は、特別に定められた制限事由がない限り、原則として裁判所は閲覧・謄写を許可しなければならない。
- 3 家事調停事件は、裁判所が相当と認めた場合のみ閲覧・謄写が許可される。
- 4 家事調停事件も家事審判事件も、記録の閲覧・謄写の許可申立てが却下された場合は、その決定に対し、申立人は即時抗告をすることができる。

【第34問】

民事訴訟と異なる人事訴訟の特色に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 職権探知が認められており、裁判所は当事者が主張しない事実をしん酌し、かつ職権で証拠調べをすることができる。
- 2 家庭裁判所調査官が独自の判断で事実の調査を行うことができる。
- 3 参与員や検察官の関与が可能である。
- 4 裁判公開の原則の例外として、当事者尋問等の公開停止が定められている。

【第35問】

原告が被告に対し、離婚と200万円の慰謝料請求、500万円の財産分与、子1人の養育費の支払い、年金分割1件を求めた訴訟につき、訴訟物の価額とちょう用印紙の額として正しい記述はどれか。ただし調停不成立の証明書は提出しないこととする。

- 1 訴訟物の価額は700万円となり、その印紙額に2400円を加算する。
- 2 訴訟物の価額は200万円となり、その印紙額に3600円を加算する。
- 3 訴訟物の価額は200万円となり、その印紙額に4800円を加算する。
- 4 訴訟物の価額は360万円となり、その印紙額に3600円を加算する。

【第36問】

婚姻費用の請求の家事調停事件で、相手方は申立人に対して1か月15万円を支払う内容の調停が成立したが、相手方が支払をしない。相手方に対し債権執行を申し立てることになったが、次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 事前に調停調書に執行文を付与する必要がある。
- 2 銀行預金を差押えする場合は、すでに支払期が過ぎている分の婚姻費用しか請求できない。

- 3 給料債権を差押える場合に、法定控除額を差し引いた毎月の給料額が30万円を超えていれば、申し立て時には期限未到来の婚姻費用により毎月15万円を継続的に差押えすることができる。
- 4 10か月分の未払額の合計150万円を請求債権として退職金を差押え、法定控除額を差し引いた退職金が300万円以上だった場合、150万円満額を差押えできる。

【第37問】

原告が離婚を求めた裁判の判決が確定して離婚が成立した。この場合の戸籍の届出に関する次の記載のうち誤っているものはどれか。

- 1 この場合の届出義務者は離婚を求めた原告になるので、届出期間が過ぎるまでは被告の側から離婚届を提出することはできない。
- 2 届出には判決書と判決確定証明書を添付する必要があるが、通常判決正本以外に届出用に必要事項のみを記載した判決謄本（省略謄本）を取り寄せてそれを添付する。
- 3 婚姻の際に氏を改めた者は、離婚の届出によりその戸籍から除かれ、原則としてその者を筆頭者とする新戸籍が編製されることになる。
- 4 婚姻の際に氏を改めた者は、離婚によって婚姻前の氏に復することになるが、離婚から3か月以内に「離婚の際に称していた氏を称する届出」を提出すれば婚姻時の氏を称することができる。

【第38問】

子の引渡しの強制執行についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 子の引渡しの強制執行は、間接強制の方法と執行官による執行の方法の二種類があり、どちらの方法によるかは債権者が自由に選択できる。
- 2 執行官により、子の引渡しの強制執行を行う場合には、すでに引渡しを命じる債務名義がある場合でも、改めて執行裁判所の決定が必要とされている。
- 3 執行裁判所が執行官に子の引渡しを実施させる決定をする場合には、原則として債務者を審尋する必要がある。
- 4 執行官が子の引渡しの強制執行を行う場合には、原則として債権者若しくはその代理人が執行に立ち会う必要がある。

【第39問】

令和6年5月に被相続人Aが死亡した。Aには配偶者BとBとの間の子C、Dがいる。また、Eとの間に婚姻外の子Fがいて認知している。Dは令和3年に死亡しているが、配偶者Gと子Hがいる。これ以外の事情は考慮しないものとするとこの場合、Aの法定相続人の組み合わせとして正しいものはどれか。

- 1 B C
- 2 B C F
- 3 B C F H
- 4 B C F G H

【第40問】

前問の例で、Cの法定相続分はどれか。

- 1 2分の1
- 2 4分の1
- 3 5分の1
- 4 6分の1

【第41問】

- Aが令和6年に死亡し相続が開始した。相続人は配偶者Bと子Cの2名である。
A名義の相続預金として、X銀行に1000万円、Y銀行に600万円が存する。
相続人間での遺産分割協議前にBが預金の仮払い制度を利用して単独で払い戻し請求できる額として正しいものは次のうちどれか。
- 1 X銀行から150万円、Y銀行から100万円
 - 2 X銀行から150万円、Y銀行から150万円
 - 3 X銀行から250万円、Y銀行から150万円
 - 4 X銀行から500万円、Y銀行から300万円

【第42問】

- 相続放棄についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。
- 1 自己のために相続の開始があったことを知ったときから3か月以内に行う必要がある。
 - 2 相続開始前にあらかじめ相続放棄をしておくことも可能である。
 - 3 相続放棄は代襲原因とはならない。
 - 4 遺産の一部を処分した相続人は、相続放棄をすることができない。

【第43問】

- 法務局での遺言書の保管制度についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。
- 1 保管の申請は、遺言者自らが法務局に出頭して行う必要がある。
 - 2 保管された遺言書は、家庭裁判所における検認の必要がない。
 - 3 保管できるのは自筆証書遺言書と秘密証書遺言書で公正証書遺言書は保管の対象とはならない。
 - 4 遺言書の保管には所定の手数料が必要となる。

【第44問】

- 遺産分割についての次の記述で、誤っているものはどれか。
- 1 遺産分割には遡及効があるので、相続開始時に遡って遺産分割と同様の財産承継があつたものとみなされる。
 - 2 遺産分割で一人の相続人が全ての財産を相続することに決めた場合でも、被相続人の債権者は、法定相続分に応じて他の相続人にも請求できる。
 - 3 遺産分割の調停申立ては、相続開始地の家庭裁判所で行う必要がある。
 - 4 令和5年4月1日施行の改正民法により、相続開始から10年以上経過した後は、原則として法定相続分または指定相続分でしか遺産分割ができなくなった。

【第45問】

成年後見制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 後見開始の申立ができるのは、本人、配偶者、四親等内の親族に限られる。
- 2 成年後見人は、必要に応じて、被後見人への郵便物の成年後見人への回送を家庭裁判所に申し立てることができる。
- 3 成年後見人は、成年被後見人の財産の管理と身上監護事務を行うが、事実行為としての介護等はその職務に含まれない。
- 4 成年後見人は、就任後遅滞なく被後見人の財産の調査を行い、原則として1か月以内または裁判所が指定する期限までに財産目録を作成する必要がある。

【第46問】

債務整理に関する以下の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 現在グレーゾーン金利は撤廃されており、利息制限法の上限金利を超える金利で貸付けをしても超過部分は無効である。
- 2 任意整理とは裁判上の手続ではなく、債権者との話し合いで債務の整理を行う手続で、法人の場合は何らかの法的手続が行われるため任意整理は行われない。
- 3 自然人の破産は、債務を整理して最終的には免責決定を得ることを目的としている。
- 4 法人の破産は、最終的には法人自体が消滅するので免責という概念はなく、したがって免責不許可事由もない。

【第47問】

破産手続についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 浪費等の免責不許可事由がある者でも破産手続開始決定を受けることはできる。
- 2 債務者が自然人の場合、破産手続開始の申立てができるのは債務者本人と債権者である。
- 3 法人の破産手続開始の申立ての管轄は、法人の本店所在地や主たる営業所の地を管轄する地方裁判所となり、専属管轄の規定があるため、他の地方裁判所に申立てを行うことはできない。
- 4 自然人が破産手続開始決定の申立てをする場合、実際の住所が住民票上の住所と異なる場合は、原則として実際の住所地を管轄する地方裁判所の管轄となる。

【第48問】

自然人の破産手続にともなう債務者の権利制限の対象とはならないものはどれか。

- 1 旅行や出張
- 2 通信の秘密
- 3 自由財産の処分
- 4 職業

【第49問】

免責許可の決定に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 債権者名簿に記載されていた債務については、免責許可の決定の確定により非免責債権を除き弁済義務がなくなる。
- 2 債権者名簿に記載されていない債権者にも、免責の効果が及ぶことがある。

- 3 破産手続開始決定によりなされた各制限は、免責許可の決定の確定により包括的に解除される。
- 4 免責許可の決定により、破産者の保証人の有する保証債務も弁済の必要がなくなる。

【第50問】

破産管財人の職務に関する以下の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 破産管財人は、自由財産の対象とならない財産は原則として全て換価する。
- 2 破産管財人は、破産者を当事者とする破産財団に関する訴訟のうち、破産債権に関するものを受け継ぐことができる。
- 3 破産管財人は、破産財団に属する不動産でも、任意売却が困難であったり、買い手が見つからないなどの理由から破産裁判所の許可を得て破産財団から放棄することができる。
- 4 破産者から自由財産拡張の申立てがなされた場合、管財人はその当否についての意見書を裁判所に提出する。

【第51問】

財団債権と破産債権に関する以下の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 財団債権は、破産手続によらないで隨時弁済を受けることができる債権である。
- 2 破産手続開始前3か月間の使用人の給料は財団債権である。
- 3 破産手続開始の4か月前に支給日が定められていた賞与は優先的破産債権である。
- 4 退職金請求権は、全額が優先的破産債権として扱われる。

【第52問】

個人再生手続についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 個人再生手続では、最低弁済額を原則3年で支払うが、特別の事情がある場合は5年に伸長が認められる場合がある。
- 2 収入が年金のみの場合でも定期的な収入になるので、給与所得者等再生も利用できる。
- 3 6年前に破産手続において免責決定が確定したことがある場合には、小規模個人再生手続を利用することができない。
- 4 小規模個人再生手続で、清算価値が150万円、基準債権総額が1000万円の場合、最低弁済額は200万円である。

【第53問】

以下の記述のうち、債務者が個人再生申立てをするにあたって住宅資金特別条項を利用することができないと考えられるものはどれか。

- 1 現在債務者は単身赴任中で居住していないが、家族が居住しており、将来本人も居住を予定している。
- 2 居住する区分所有建物（マンション）に住宅ローンの他に子供の教育資金を借り入れた際の抵当権が設定されている。
- 3 住宅ローンの保証会社が保証債務を履行して3か月が経過し、担保不動産競売事件を申し立てられている。

4 建物の床面積の3分の1が店舗として利用されている。

【第54問】

刑事事件において、当事者が被告人と呼ばれるようになるのは次のどの段階からか。

- 1 逮捕された段階
- 2 檢察官送致（送検）された段階
- 3 裁判所に起訴された段階
- 4 第1回公判期日

【第55問】

保釈手続に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 保釈請求ができるのは、逮捕後判決が確定するまでの間である。
- 2 保釈許可・却下の判断は、第1回公判期日前は公判を担当する裁判官以外の裁判官が行う。
- 3 保釈請求が却下になった場合には、第1回公判期日前も公判期日後も、不服申立ては準抗告の申立てを原裁判所に行う。
- 4 保釈の際には保釈保証金の全額を被告人本人名で納付する必要がある。

【第56問】

刑事事件の判決に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 刑事事件の判決は、判決書原本に基づいて言い渡される必要がある。
- 2 判決書（判決謄本）は申請しないと交付されない。
- 3 判決言渡期日には、被告人が出頭しなくてもかまわない。
- 4 一審の判決に不服がある場合には、判決書が交付されてから14日以内に高等裁判所に控訴することができる。

【第57問】

裁判員制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 裁判員裁判では、裁判官3名と裁判員6名の合議体が構成される。
- 2 裁判員裁判は、一審のみなので必ず地方裁判所で行われる。
- 3 弁護士は裁判員の職務に就けないことになっているが、過去に弁護士であった者は登録を抹消した後はそのような制限はない。
- 4 裁判員は、有罪か無罪かの評決だけでなく、有罪の場合の刑についての評決にも加わる。

【第58問】

少年事件の特色に関する以下の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 成人年齢の引き下げにより、令和4年4月1日以降に刑罰法令に触れる行為をした者が18歳以上である場合には、少年事件の対象とならない。
- 2 犯罪少年事件では検察官の取調べが終わると、検察庁は全て家庭裁判所に送致しなければならない。
- 3 捜査段階における弁護人の選任、家庭裁判所送致後の付添人の選任は、未成年者である少年ではなく保護者が行う必要がある。

- 4 付添人は、家庭裁判所送致後は家庭裁判所の許可を得て、少年事件記録の閲覧・謄写が可能となる。

【第 5 9 問】

次のうち、関係者からの同意や承諾があっても弁護士が受任できない事件はどれか。

- 1 現在進行中の事件の相手方からの、他の事件についての依頼
- 2 弁護士会の法律相談で相談を受けた事件の相手方からの当該事件の民事訴訟
- 3 過去に顧問をしていた会社が債権者に含まれている破産事件
- 4 事務所の他の弁護士の顧問先が相手方となっている民事訴訟

【第 6 0 問】

次のうち事務職員の行動が非弁行為となる危険が最も高いものはどれか。

- 1 弁護士の指示に基づき、建物明渡しの執行に債権者復代理人として立会う。
- 2 弁護士の指示に基づき、依頼者から追加の聞き取りを行う。
- 3 弁護士の指示に基づき、離婚成立後の依頼者に離婚届の提出についての事務的な説明を行う。
- 4 弁護士の指示に基づき、破産管財事件の財産処分について買い取り業者と交渉する。

2025年 第17回試験正答

問題番号	正答番号
1	4
2	2
3	4
4	2
5	4
6	3
7	2
8	3
9	2
10	3
11	1
12	4
13	4
14	1
15	2
16	1
17	4
18	3
19	3
20	2

問題番号	正答番号
21	1
22	3
23	3
24	3
25	4
26	2
27	4
28	2
29	1
30	4
31	3
32	4
33	4
34	2
35	2
36	1
37	3
38	1
39	3
40	4

問題番号	正答番号
41	1
42	2
43	3
44	3
45	1
46	2
47	3
48	3
49	4
50	2
51	4
52	3
53	2
54	3
55	2
56	2
57	3
58	2
59	2
60	4